

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年2月25日
【事業年度】	第55期（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 敬勝
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務・経理・経営管理担当 竹之内 敏昭
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務・経理・経営管理担当 竹之内 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高(千円)	-	17,541,039	21,469,743	22,787,689	23,307,848
経常利益(千円)	-	272,168	818,805	1,138,566	897,569
当期純利益(千円)	-	74,560	363,737	533,217	274,641
純資産額(千円)	-	3,796,578	4,111,954	4,389,735	4,400,222
総資産額(千円)	-	15,383,364	16,240,653	18,608,375	19,748,044
1株当たり純資産額(円)	-	664.63	719.89	768.72	770.58
1株当たり当期純利益金額(円)	-	13.05	63.68	93.36	48.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	24.7	25.3	23.6	22.3
自己資本利益率(%)	-	2.0	9.2	12.5	6.2
株価収益率(倍)	-	34.48	10.98	7.28	13.68
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,568,215	1,158,509	2,063,806	1,943,302
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,087,941	875,529	3,316,963	2,935,946
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	205,454	214,531	1,273,750	1,157,378
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	419,790	488,239	500,067	632,951
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	- (-)	359 (95)	364 (93)	390 (95)	411 (100)

(注) 1. 第52期から連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高(千円)	17,661,224	17,185,835	21,055,022	22,339,608	22,893,689
経常利益(千円)	59,850	222,718	789,177	1,140,456	820,246
当期純利益(千円)	13,647	41,392	356,646	467,641	229,102
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	4,877	-	-	-	-
資本金(千円)	903,842	903,842	903,842	903,842	903,842
発行済株式総数(株)	5,715,420	5,715,420	5,715,420	5,715,420	5,715,420
純資産額(千円)	3,327,335	3,649,873	3,936,594	4,134,617	4,106,607
総資産額(千円)	14,629,877	15,198,895	16,015,707	18,308,745	19,410,792
1株当たり純資産額(円)	582.45	638.95	689.19	724.04	719.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	2.00 (-)	10.00 (3.00)	17.00 (6.00)	8.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.39	7.25	62.44	81.87	40.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.7	24.0	24.6	22.6	21.2
自己資本利益率(%)	0.41	1.19	9.4	11.6	5.6
株価収益率(倍)	156.90	62.07	11.19	8.31	16.40
配当性向(%)	83.7	27.6	16.0	20.8	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	74,053	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	920,807	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	693,033	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	126,583	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	371 (85)	354 (91)	350 (91)	369 (94)	387 (97)

- (注) 1. 第52期から連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第54期の1株当たり配当額には上場10周年記念配当3円を含んでおります。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年12月	一般金属製品及び自動車用板金部品の製造販売を目的として、名古屋市中区伊勢山に片山工業(株)を設立
昭和34年7月	名古屋市瑞穂区熱田東町に板金部品の生産を目的として南浜工場を設置
昭和39年9月	愛知県刈谷市に中型板金部品の生産を目的として富士松工場を設置
昭和41年5月	大阪市西区に関西地区での受注拡大を図る目的で大阪営業所を設置
昭和42年6月	配電盤、制御盤を完成品として生産開始
昭和44年3月	組織統合を目的として南浜工場を閉鎖し、富士松工場へ生産部門を移転の上、本社工場と改称
昭和60年11月	愛知県額田郡幸田町に自動車の大型板金部品の生産を目的として幸田工場を設置し溶接組立工場を新設
昭和61年4月	ロボットシステム事業に参入
昭和63年4月	自動車部品の厚物プレス加工会社である西山工業(株)を買収の上、子会社アスカ工業(株)を設立
平成元年3月	韓国の金型製造販売会社である第一技研(株)の設立に際し、合弁契約に基づき資本参加
平成4年3月	商号をアスカ(株)に変更
平成4年4月	損害保険代理店業務を目的として子会社アスカ(有)を設立
平成4年11月	本社工場隣接地に自動車部品専用の配送センターを新設
平成5年3月	関東地区におけるロボットシステムの拡販を図る目的で東京営業所を設置
平成6年9月	自動車用マフラーの生産を開始
平成8年10月	幸田工場内に溶接組立工場・事務所棟を増設
平成9年7月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年9月	本社工場隣接地にロボット工場を新設
平成11年1月	経営の効率化を図るため大阪営業所を閉鎖
平成12年3月	本店を愛知県刈谷市に移転
平成13年6月	自動車部品事業部門がISO9002の認証を取得(2000年版切換済)
平成13年8月	子会社(株)フェアフィールド東海(現アームス(株))を設立
平成14年8月	環境マネジメントシステムISO14001の全社認証を取得
平成14年9月	子会社アスカ工業(株)を清算結了
平成16年1月	米国に子会社ASKA Engineering Corporationを設立
平成17年2月	本社工場内にプレス工場を増設
平成17年11月	米国に関連会社A.K.of West Virginia Corporationを設立
平成19年5月	米国に子会社ASKA USA CORPORATIONを設立
平成19年8月	愛知県高浜市に高浜工場を設置
平成19年11月	米国子会社Aska Engineering Corporationを清算結了
平成19年11月	米国関連会社A.K.of West Virginia Corporationを売却
平成20年4月	愛知県豊田市に豊田工場を設置

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アスカ株式会社）及び、子会社3社、関連会社1社により構成されており、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主な事業としており、金型及び治工具の製造・販売、損害保険代理業、人材教育及び研修事業も行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

自動車部品事業当社が製造・販売しております。

配電盤事業当社が製造・販売しております。

ロボットシステム事業.....当社が製造・販売しております。

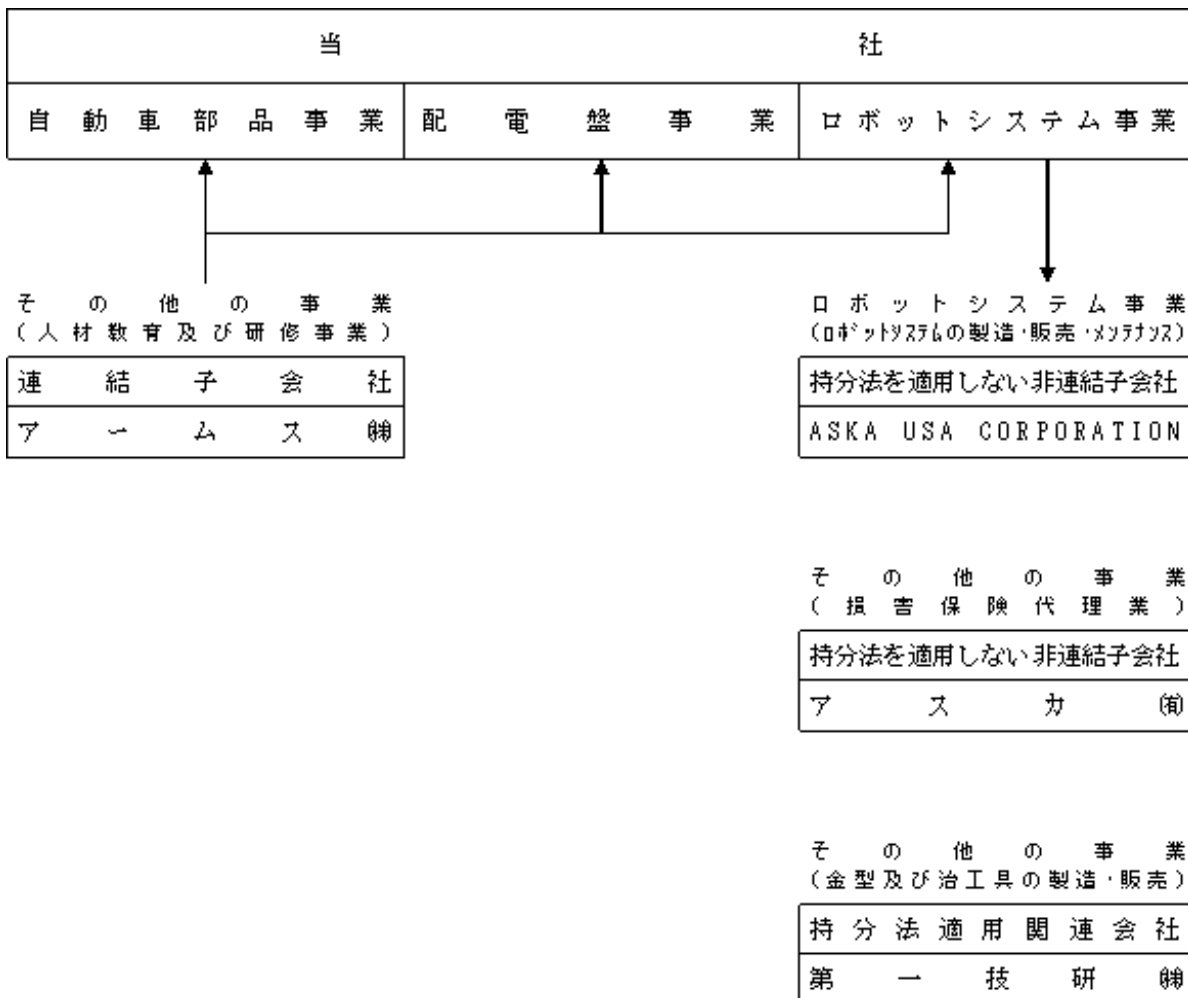
子会社ASKA USA CORPORATIONはロボットシステムの製造・販売・メンテナンスを行っております。

その他の事業子会社アームス(株)は人材教育及び研修事業を行っております。

子会社アスカ(有)は損害保険代理業を行っております。

関連会社第一技研(株)は金型及び治工具の製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) アームス㈱	愛知県刈谷市	40,000千円	その他の事業	100.0%	当社への人材教育及 び研修 役員の兼任 3名
(持分法適用関 連会社) 第一技研㈱	大韓民国 忠清北道鎮川郡	3,100,000 千ウォン	その他の事業	26.9%	金型・治工具の仕入 役員の兼任 3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	208 (74)
配電盤事業	85 (14)
ロボットシステム事業	79 (3)
その他の事業	24 (3)
全社(共通)	15 (6)
合計	411 (100)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
 ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
387(97)	41歳0ヶ月	15年2ヶ月	5,477,926

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はアスカ労働組合と称し、全パナソニック電工関連労働組合連合会に愛知松栄会労働組合協議会
 として一括加盟し、平成20年11月30日現在の組合員数は338名であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に加え、米国大手証券会社の破綻等による米国経済の減速、原油価格・素材価格の高騰・世界同時株安・急激な円高等に伴い、企業の設備投資や個人消費が減少し、景気の減速により厳しさを増しました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、効率の高い製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は233億784万円（前期比2.3%増）となりました。

利益につきましては、コスト削減の諸施策を推進しましたが10月以降の仕事量の減少により、経常利益は8億9,756万円（前期比21.2%減）となりました。また、投資有価証券評価損を特別損失に計上したため、当期純利益は2億7,464万円（同48.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

平成20年10月以降、大幅に販売量が減少しましたが、同9月までは三菱自動車向け、トヨタ系向けの両者とも順調に推移した結果、当事業の売上高は156億6,079万円で前期比4.6%の増加となりました。

〔配電盤事業〕

新規得意先への受注拡大を積極的に展開しましたが、当事業の売上高は23億3,524万円と同11.4%の減少となりました。

〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの海外工場向けを含む自動化システムは落ち込みましたが、IT関連の制御システムが好調に推移した結果、当事業の売上高は48億9,764万円と同3.6%の増加となりました。

〔その他の事業〕

新規取引先の開拓を積極的に推進しましたが、当事業の売上高は4億1,415万円と同7.6%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億2,050万円減少し19億4,330万円となりました。

これは、主に投資有価証券評価損が増加したものの、税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億8,101万円減少し29億3,594万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億1,637万円減少し11億5,737万円となりました。

これは、主に長期借入れによる収入、短期借入金が純増した一方で、長期借入金の返済による支払及び配当金の支払額が減少したことによるものであります。

（現金及び現金同等物の期末残高）

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1億3,288万円増加し6億3,295万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	14,469,171	106.3
配電盤事業	2,048,948	88.0
ロボットシステム事業	4,237,519	107.3
合計	20,755,638	104.3

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 事業の種類別セグメントの「その他の事業」は主に人材教育及び研修事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	14,510,581	96.7	2,668,448	69.9
配電盤事業	2,308,169	86.4	198,140	88.0
ロボットシステム事業	4,104,895	86.0	428,611	35.1
合計	20,923,645	93.2	3,295,199	62.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産実績と同様の理由により「その他の事業」の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	15,660,799	104.6
配電盤事業	2,335,249	88.6
ロボットシステム事業	4,897,641	103.6
その他の事業	414,158	92.4
合計	23,307,848	102.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
豊田鉄工(株)	6,623,920	29.1	6,632,332	28.5
三菱自動車工業(株)	5,145,639	22.6	5,122,490	22.0
合計	11,769,559	51.6	11,754,822	50.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、当社グループが関わる自動車産業は販売台数が大幅に減少しており、厳しい状況がしばらくは続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、景気が回復した折には、急速に再浮上できるよう合理化に努め、高い製造効率の工場づくりを進めてまいります。

また、このような状況のなかでも、当社の強みを活かした受注活動は積極的に行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(市場環境の変化)

当社グループは、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主要な事業としております。

当社グループ製品の販売先は、自動車、電機、建設、繊維、流通業界等多岐にわたっております。しかしながら、自動車部品事業にロボットシステム事業の販売先を加えた自動車及び自動車関連メーカー向けの売上高が、全体の約8割となっております。このため、当社グループの業績は、経済の低迷、特に自動車市場の低迷により影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「新技術、新商品、新事業分野の開発」という長期ビジョンに基づき、IT関連商品の開発、現行事業からの派生技術の開発を中心に行っております。

当社グループの製品は、各事業部門により用途及び製造方法が異なるため、事業分野ごとに研究開発担当部署を設置し、また、従来の事業分野にとらわれない新商品の開発を開発本部が担当しております。

なお、当連結会計年度における研究開発担当の人員は9名であり、研究開発費の総額は6,308万円でありました。

当連結会計年度における研究開発活動の概要は次のとおりであります。

[自動車部品事業]

プレス成形シミュレーションを行いました。

[配電盤事業]

該当事項はありません。

[ロボットシステム事業]

ブース高速シャッターの開発を行いました。

[開発本部]

医療関係において歩行補助ロボットの開発を行いました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用とともに、期末時点での資産・負債及び収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積りを用いております。当社グループの経営陣は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、70億1,532万円で前年比1.5%の増加となりました。主な要因は、有価証券が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、127億3,271万円で同8.9%の増加となりました。主な要因は、建物及び構築物等を取得したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、124億8,741万円で同13.1%の増加となりました。主な要因は、短期借入金と1年内返済予定長期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、28億6,040万円で同10.0%の減少となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、44億22万円で同0.2%の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、借入の返済並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入により、資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 事業戦略の現状

当社は、事業戦略として中長期のあるべき姿を描いた「2012年ビジョン」の実現を図るため、中期経営計画を全社展開しております。

「中期経営計画」の具体的な戦略の骨子としましては、次のとおりです。

利益の出る製造体質づくり

利益重視の受注戦略

思いやりのある会社づくり

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は24億4,800万円であり、その主なものは豊田工場（愛知県豊田市）の取得及び生産設備の新設等であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に主要4工場を運営しております。

また、国内に1ヶ所の営業所を有している他、配送センターを設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成20年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・本社工場 (愛知県刈谷市)	自動車部品 配電盤	統括業務施設 生産設備	1,360,585	1,848,211	292,464 (24,267.48)	409,286	3,910,548	211 (48)
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	自動車部品	生産設備	600,361	801,651	547,436 (15,064.00)	154,562	2,104,011	73 (43)
高浜工場 (愛知県高浜市)	自動車部品	工場用建物	115,192	45,373	1,668,702 (41,135.55)	1,762	1,831,030	14 (1)
豊田工場 (愛知県豊田市)	ロボットシステム	生産設備	847,553	59,551	323,656 (9,276.00)	21,878	1,252,640	77 (5)
東京営業所 (東京都町田市)	ロボットシステム	事務所	-	-	- (-)	187	187	2
配送センター (愛知県刈谷市)	自動車部品	倉庫	70,595	-	- (-)	881	71,476	10

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は40,704千円であり、賃借している土地の面積は7,466㎡であります。

3. 従業員数の()内は外数で、平均臨時雇用者数を表示しております。

(2) 国内子会社

平成20年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アームス(株)	本社 (愛知県刈谷市)	その他	建物付属設備 通信機器 車両運搬具	7,132	508	- (-)	512	8,153	24 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()内は外数で、平均臨時雇用者数を表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所 (市場第二部)	-
計	5,715,420	5,715,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年7月29日 (注)	600,000	5,715,420	303,000	903,842	333,160	901,555

(注) 有償一般募集(入札による募集)600,000株

発行価格 1,010円

資本組入額 505円

(5)【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	2	77	-	-	230	322	-
所有株式数 (単元)	-	1,247	1	2,370	-	-	2,077	5,695	20,420
所有株式数の 割合(%)	-	21.89	0.02	41.62	-	-	36.47	100	-

(注) 1. 自己株式5,136株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に136株を含めて記載しておりま
す。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社片山	名古屋市中区丸の内3-5-35	1,045	18.28
片山 敬勝	名古屋市中区丸の内3-5-35	607	10.63
ニチアス株式会社	東京都港区芝大門1-1-26	498	8.72
アスカ取引先持株会	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	480	8.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	281	4.92
アスカ社員持株会	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	216	3.79
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	170	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	170	2.97
三菱自動車工業株式会社	東京都港区芝5-33-8	170	2.97
パナソニック電工電路株式会社	愛知県尾張旭市三郷町角田1123	150	2.62
計	-	3,789	66.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,690,000	5,685	-
単元未満株式	普通株式 20,420	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	5,685	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式(その他)欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権5個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アスカ株式会社	愛知県刈谷市一里 山町東吹戸11	5,000	-	5,000	0.09
計	-	5,000	-	5,000	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	200	148,800
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,136	-	5,136	-

3【配当政策】

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円の配当（内中間配当8円）を実施することを決定しました。

なお、当期の期末配当につきましては、業績が計画を大幅に下回る見込みとなりましたことを踏まえ、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。この結果、当期の配当性向は19.9%となりました。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当いたします。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年7月10日 取締役会決議	45	8

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高（円）	450	530	760	800	777
最低（円）	249	375	435	660	602

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	776	777	760	750	748	660
最低（円）	750	744	744	697	629	602

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		片山 敬勝	昭和19年 1月28日生	昭和42年 4月 当社入社 昭和47年 4月 当社社長室長 昭和48年 1月 当社取締役電設機器部長 昭和59年 1月 当社専務取締役 平成 2年 1月 当社代表取締役社長(現任) 平成 4年 4月 アスカ(有)取締役社長(現任) 平成18年 1月 アームス(株)取締役	(注)3	607
専務取締役	自動車部品 事業部長	杉本 篤哉	昭和22年 8月 4日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 2年 2月 当社 F A 事業部営業グループ部長 平成12年 2月 当社取締役ロボットシステム事業部 営業部長 平成14年 2月 当社取締役ロボットシステム事業部 部長 平成16年 2月 当社常務取締役ロボットシステム事 業部長 平成16年12月 当社常務取締役自動車部品事業部長 兼ロボットシステム事業部長 平成18年 2月 当社専務取締役自動車部品事業担当 兼ロボットシステム事業担当 平成20年 1月 当社専務取締役自動車部品事業部長 (現任)	(注)3	25
常務取締役	パネル・盤 事業部長兼 ロボットシ ステム事業 担当	片山 義規	昭和42年12月 9日生	平成 3年 4月 当社入社 平成10年 3月 当社制御システム事業部営業部長 平成11年 3月 (株)片山代表取締役(現任) 平成11年 8月 当社社長室長 平成12年 2月 当社取締役 平成12年 9月 当社取締役事業企画部長 平成13年 8月 (株)フェアフィールド東海(現アーム ス(株))取締役(現任) 平成16年12月 当社取締役自動車部品事業部営業部 長 平成18年 2月 当社常務取締役 平成19年 5月 ASKA USA CORPORATION President (現任) 平成20年 1月 当社常務取締役ロボットシステム事 業部長 平成21年 2月 当社常務取締役パネル・盤事業部長 兼ロボットシステム事業担当(現 任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務・経理 ・経営管理 担当	竹之内 敏昭	昭和38年7月11日生	昭和61年4月 当社入社 平成6年3月 当社経理部長 平成13年8月 (株)フェアフィールド東海(現アーム ス(株)) 監査役 平成14年2月 当社取締役経理部長 平成15年1月 アームス(株)取締役(現任) 平成15年2月 当社取締役総務部長 平成18年2月 当社常務取締役総務・経理・経営管 理担当(現任)	(注)3	19
取締役	自動車部品 事業部幸田 工場長	奥山 和久	昭和32年12月25日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年8月 当社自動車部品事業部幸田工場長 平成20年2月 当社取締役自動車部品事業部幸田工 場長(現任)	(注)3	4
取締役	自動車部品 事業部本社 製造部長	清水 達司	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年7月 当社自動車部品事業部技術部長 平成17年12月 当社自動車部品事業部本社製造部長 平成20年2月 当社取締役自動車部品事業部本社製 造部長(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		内田 陽造	昭和18年9月29日生	昭和42年4月 当社入社 昭和59年1月 当社産機営業部長 昭和61年5月 当社総務部長 昭和63年1月 当社取締役総務部長 平成9年2月 当社常務取締役総務・経理担当 平成9年10月 当社常務取締役総務・経理・経営管 理担当 平成13年8月 (株)フェアフィールド東海(現アーム ス(株)) 代表取締役社長 平成14年2月 当社常務取締役総務部長 平成15年1月 アームス(株)監査役(現任) 平成15年2月 当社監査役(現任)	(注)4	32
監査役		片山 主水	昭和14年11月17日生	昭和43年4月 弁護士開業 昭和48年1月 当社監査役 平成5年7月 当社取締役 平成12年2月 当社監査役(現任)	(注)4	23
監査役		丹治 正幸	昭和19年1月18日生	昭和41年4月 三菱重工業(株)入社 平成12年6月 三菱自動車工業(株)執行役員名古屋製 作所長 平成18年2月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		安藤 聡	昭和21年9月14日生	昭和44年3月 ニチアス(株)入社 平成17年4月 ニチアス(株)自動車部品事業本部営業 統括部長(現任) 平成19年2月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						724

- (注) 1. 監査役 片山主水は、常務取締役 片山義規の義父であります。
2. 監査役 丹治正幸及び安藤聡は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成18年2月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」であり続けるために、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制の構築を重要課題と認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営管理機構及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督しております。

また、毎月上旬に経営審議会を開催し、問題点の早期発見、対策の迅速化など経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、有価証券報告書提出日現在社外監査役2名を含む4名で構成されております。監査役は取締役会をはじめ社内の主要な会議に出席し取締役の職務遂行の監視をするとともに、内部監査を適時実施し助言や提言を行っております。

内部監査の状況

当社は、経営の合理化、効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的として、社長の直属に監査室（1名）を設置しております。監査室は、監査役と連携し年間の監査計画に基づき継続的に内部監査を実施し、妥当性、効率性を幅広く検証し、監査対象部門に対して監査報告とともに助言や改善提言を行っております。

また、必要に応じ会計監査人と情報交換を行うことにより相互の連携を高めております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを選任しており、同監査法人により適切な監査が実施されています。また、同監査法人は、監査の実施結果を監査役会に報告するとともに、必要に応じ監査役と情報交換を行うことにより相互の連携を高めております。

なお、当事業年度の当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツに所属する西松真人、水野裕之の各氏であり、当該業務にかかわる補助者は、公認会計士3名、会計士補等8名、その他8名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在の社外監査役は2名ですが、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役は選任しておりません。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	140百万円
	監査役を支払った報酬	10百万円
	計	150百万円
監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬	12百万円
	上記以外の業務に係る報酬	0百万円
	計	12百万円

(9) 取締役に対する業績連動給与の算定方法

法人税法の改正により、一定の要件を満たす利益連動給与が損金として認められることになりましたので、報酬限度額年額350,000千円の枠内で業績連動型報酬を採用しております。

業績連動型はセグメント別営業利益並びに全社の経常利益及び当期純利益の達成状況により、支給額を確定しております。

支給基準につきましては、監査役会から算定方法について適正である旨を記載した書面の提出を受け、取締役会で決議しております。

支給対象役員は社内取締役とし、社外取締役及び監査役は対象外としております。

(支給基準)

1. セグメント別営業利益並びに全社の経常利益及び当期純利益の達成状況により、支給額を確定しております。
2. 算定式は次のとおりであります。

$$\text{業績連動型報酬} = \text{対象者の報酬月額} \times 12 \times 0.8 \times \text{全社の係数} \\ + \text{対象者の報酬月額} \times 12 \times 0.2 \times \text{担当事業(セグメント)の係数}$$

3. 利益の達成状況別の係数は次のとおりとなります。

(単位：百万円)

達成状況					
ランク	全社		担当事業(セグメント)		
	経常利益	当期純利益	自動車部品	配電盤	ロボットシステム
			営業利益		
A	960 以上	400 以上	600 以上	144 以上	216 以上
B	960 未満	400 未満	600 未満	144 未満	216 未満
	720 以上	300 以上	450 以上	108 以上	162 以上
C	720 未満	300 未満	450 未満	108 未満	162 未満
	480 以上	200 以上	300 以上	72 以上	108 以上
D	480 未満	200 未満	300 未満	72 未満	108 未満
	336 以上	120 以上	210 以上	50.4 以上	75.6 以上
E	336 未満	120 未満	210 未満	50.4 未満	75.6 未満

全社は、経常利益及び当期純利益のうち、どちらか低いほうのランクとなります。

4. 役職別、ランク別の係数は次のとおりとなります。

ランク	係数			
	社長	専務	常務	取締役
A	0.64	0.60	0.56	0.16
B	0.48	0.45	0.42	0.12
C	0.32	0.30	0.28	0.08
D	0.16	0.15	0.14	0.04
E	0.00	0.00	0.00	0.00

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第54期事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の連結財務諸表並びに第54期事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）及び第55期事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			500,067		456,448	
2.受取手形及び売掛金	3		4,588,522		4,703,468	
3.有価証券			-		176,503	
4.たな卸資産			1,288,251		1,151,523	
5.繰延税金資産			49,960		48,561	
6.その他			485,210		479,058	
貸倒引当金			214		235	
流動資産合計			6,911,799	37.1	7,015,328	35.5
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	5,229,091		6,689,067		
減価償却累計額		3,435,786	1,793,304	3,584,860	3,104,206	
(2)機械装置及び運搬具		6,546,740		7,526,164		
減価償却累計額		4,358,518	2,188,221	4,770,867	2,755,296	
(3)土地	2		3,448,706		3,704,795	
(4)建設仮勘定			962,195		249,492	
(5)その他		3,401,175		3,556,222		
減価償却累計額		2,658,535	742,640	2,967,150	589,071	
有形固定資産合計			9,135,068	49.1	10,402,862	52.7
2.無形固定資産			54,088	0.3	53,143	0.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		1,742,433		1,302,527	
(2)長期貸付金			108,989		100,169	
(3)繰延税金資産			206,601		461,332	
(4)その他			456,394		419,682	
貸倒引当金			7,000		7,000	
投資その他の資産合計			2,507,418	13.5	2,276,710	11.5
固定資産合計			11,696,575	62.9	12,732,716	64.5
資産合計			18,608,375	100.0	19,748,044	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	4,680,073		5,110,312	
2. 短期借入金	2	2,550,000		3,800,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	2	2,095,500		2,429,300	
4. 未払法人税等		276,169		139,130	
5. 賞与引当金		23,139		21,476	
6. その他	3	1,414,505		987,199	
流動負債合計		11,039,387	59.3	12,487,419	63.2
固定負債					
1. 長期借入金	2	2,309,400		1,991,500	
2. 退職給付引当金		645,656		642,260	
3. 役員退職慰労金引当金		224,195		226,643	
固定負債合計		3,179,251	17.1	2,860,403	14.5
負債合計		14,218,639	76.4	15,347,822	77.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		903,842	4.9	903,842	4.6
2. 資本剰余金		901,555	4.8	901,555	4.5
3. 利益剰余金		2,517,959	13.5	2,684,101	13.6
4. 自己株式		2,836	0.0	2,985	0.0
株主資本合計		4,320,521	23.2	4,486,514	22.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		78,984	0.4	69,479	0.4
2. 為替換算調整勘定		9,770	0.0	16,812	0.0
評価・換算差額等合計		69,214	0.4	86,292	0.4
純資産合計		4,389,735	23.6	4,400,222	22.3
負債純資産合計		18,608,375	100.0	19,748,044	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		22,787,689	100.0		23,307,848	100.0
売上原価			19,984,834	87.7		20,740,923	89.0
売上総利益			2,802,855	12.3		2,566,925	11.0
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		525,256			542,180		
2. 役員報酬		175,513			149,625		
3. 給与手当		270,132			283,265		
4. 貸倒引当金繰入額		-			20		
5. 賞与引当金繰入額		2,962			2,920		
6. 退職給付費用		20,855			15,687		
7. 役員退職慰労金引当金 繰入額		18,000			17,500		
8. その他	1	633,343	1,646,063	7.2	629,635	1,640,834	7.0
営業利益			1,156,791	5.1		926,090	4.0
営業外収益							
1. 受取利息		26,211			16,369		
2. 受取配当金		35,500			37,512		
3. 地代家賃等収入		37,922			18,891		
4. 持分法による投資利益		-			10,878		
5. その他		15,368	115,003	0.5	21,197	104,849	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		61,106			83,441		
2. 持分法による投資損失		49,030			-		
3. デリバティブ評価損		11,181			10,739		
4. 為替差損		-			31,654		
5. その他		11,911	133,229	0.6	7,535	133,370	0.6
経常利益			1,138,566	5.0		897,569	3.9
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		18,516			3,096		
2. 貸倒引当金戻入益		1,227			-		
3. デリバティブ収益		-			13,799		
4. 受取補償金		-			62,325		
5. その他		1,705	21,449	0.1	7,406	86,628	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-			2,161		
2. 固定資産除却損	3	97,039			35,352		
3. 投資有価証券売却損		3,186			1,886		
4. 投資有価証券評価損		-			429,334		
5. 関係会社清算損		22,465			-		
6. 会員権評価損		-	122,691	0.5	2,725	471,461	2.0
税金等調整前当期純利益			1,037,324	4.6		512,736	2.2
法人税、住民税及び事業税		453,629			392,944		
法人税等調整額		50,478	504,107	2.3	154,848	238,095	1.0
当期純利益			533,217	2.3		274,641	1.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高（千円）	903,842	901,555	2,058,997	1,776	3,862,618	273,288	23,953	249,335	4,111,954
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			74,254		74,254				74,254
当期純利益			533,217		533,217				533,217
自己株式の取得				1,060	1,060				1,060
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						194,304	14,183	180,121	180,121
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	458,962	1,060	457,902	194,304	14,183	180,121	277,780
平成19年11月30日残高（千円）	903,842	901,555	2,517,959	2,836	4,320,521	78,984	9,770	69,214	4,389,735

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日残高（千円）	903,842	901,555	2,517,959	2,836	4,320,521	78,984	9,770	69,214	4,389,735
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			108,499		108,499				108,499
当期純利益			274,641		274,641				274,641
自己株式の取得				148	148				148
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						148,464	7,042	155,506	155,506
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	166,142	148	165,993	148,464	7,042	155,506	10,486
平成20年11月30日残高（千円）	903,842	901,555	2,684,101	2,985	4,486,514	69,479	16,812	86,292	4,400,222

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,037,324	512,736
2. 減価償却費		885,268	1,159,905
3. 貸倒引当金の増減額 (減少:)		1,227	20
4. 賞与引当金の増減額 (減少:)		4,041	1,662
5. 退職給付引当金の増減額 (減少:)		38,485	3,396
6. 役員退職慰労金引当金の増減額 (減少:)		18,000	2,448
7. デリバティブ評価損		11,181	10,739
8. 受取利息及び受取配当金		61,712	53,882
9. 支払利息		61,106	83,441
10. 持分法による投資利益		-	10,878
11. 持分法による投資損失		49,030	-
12. 固定資産除売却損		95,234	36,944
13. 投資有価証券売却益		18,516	3,096
14. 投資有価証券売却損		3,186	1,886
15. 投資有価証券評価損		-	429,334
16. 関係会社清算損		22,465	-
17. 売上債権の増減額(増加:)		1,609	114,945
18. たな卸資産の増減額 (増加:)		257,943	136,728
19. 仕入債務の増減額(減少:)		99,169	430,238
20. 未払消費税等の増減額 (減少:)		80,151	33,956
21. その他		119,750	88,473
小計		2,542,189	2,494,130
22. 利息及び配当金の受取額		60,632	59,570
23. 利息の支払額		63,754	81,424
24. 法人税等の支払額		475,259	528,973
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,063,806	1,943,302

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		3,099,990	2,732,260
2.有形固定資産の売却による収入		1,164	292
3.無形固定資産の取得による支出		35,258	15,363
4.投資有価証券の取得による支出		406,870	422,673
5.投資有価証券の売却による収入		250,641	222,570
6.関係会社の清算による収入		10,324	-
7.貸付けによる支出		417,782	20,200
8.貸付金の回収による収入		415,154	21,675
9.その他固定資産の取得による支出		44,636	9,131
10.その他固定資産の売却による収入		10,290	19,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,316,963	2,935,946
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額(減少:)		80,000	1,250,000
2.長期借入れによる収入		3,400,000	2,500,000
3.長期借入金の返済による支出		2,131,100	2,484,100
4.自己株式の取得・売却による収支		1,060	148
5.配当金の支払額		74,089	108,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,273,750	1,157,378
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,765	31,851
現金及び現金同等物の増加額		11,828	132,884
現金及び現金同等物の期首残高		488,239	500,067
現金及び現金同等物の期末残高		500,067	632,951

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 アームス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ASKA USA CORPORATION アスカ(有) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名 第一技研㈱ なお、平成19年11月に関連会社であるA.K.of West Virginia Corporation株式をすべて売却いたしましたので、当連結会計年度末において、A.K.of West Virginia Corporationは持分法適用関連会社ではなくなりました。 ただし、当連結会計年度の損益の持分に見合う額等は、連結損益計算書に反映しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (ASKA USA CORPORATION及びアスカ(有))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名 第一技研㈱</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～60年 機械装置及び運搬具 2～12年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～60年 機械装置及び運搬具 2～12年 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ42,694千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額を純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(連結損益計算書) 「役員報酬」は前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「役員報酬」の金額は122,405千円であります。	(連結損益計算書) 「為替差損」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「為替差損」の金額は 6,943千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)			当連結会計年度 (平成20年11月30日)		
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 361,412千円			1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 362,406千円		
2. 担保提供資産 (担保に供している資産)			2. 担保提供資産 (担保に供している資産)		
科目	期末簿価(千円)	種類	科目	期末簿価(千円)	種類
建物及び構築物	892,965	工場財団	建物及び構築物	1,293,433	工場財団
土地	225,944	根抵当権	土地	225,944	根抵当権
建物及び構築物	594,872	根抵当権	建物及び構築物	543,641	根抵当権
土地	557,725		土地	547,436	
計	2,271,507	-	計	2,610,456	-
(上記に対応する債務)			(上記に対応する債務)		
科目	期末残高(千円)		科目	期末残高(千円)	
短期借入金 (内工場財団抵当分)	637,600 (637,600)		短期借入金 (内工場財団抵当分)	829,200 (829,200)	
1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,227,500 (1,013,100)		1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,308,300 (1,092,400)	
長期借入金 (内工場財団抵当分)	909,400 (658,800)		長期借入金 (内工場財団抵当分)	672,500 (488,400)	
計 (内工場財団抵当分)	2,774,500 (2,309,500)		計 (内工場財団抵当分)	2,810,000 (2,410,000)	
3.			3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 13,787千円 支払手形 592,861千円 その他(流動負債) 21,728千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 92,991千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 63,082千円
2.	2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,161千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 34,594千円 機械装置及び運搬具 50,392 その他 12,051 計 97,039	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 18,621千円 機械装置及び運搬具 10,239 その他 6,492 計 35,352

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	5,715,420株	-株	-株	5,715,420株
自己株式				
普通株式(注)	3,536株	1,400株	-株	4,936株

(注) 自己株式の数の増加1,400株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	39,983千円	7円	平成18年11月30日	平成19年2月28日
平成19年7月10日 取締役会	普通株式	34,271千円	6円	平成19年5月31日	平成19年8月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当金の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	62,815千円	利益剰余金	11円	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(注) 平成20年2月26日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、上場10周年記念配当3円を含んでおりません。

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	5,715,420株	-株	-株	5,715,420株
自己株式				
普通株式(注)	4,936株	200株	-株	5,136株

(注) 自己株式の数の増加200株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	62,815千円	11円	平成19年11月30日	平成20年2月27日
平成20年7月10日 取締役会	普通株式	45,683千円	8円	平成20年5月31日	平成20年8月8日

(注) 平成20年2月26日定時株主総会決議における1株当たり配当金には、上場10周年記念配当3円を含んでおりま
 す。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)
現金及び預金勘定 500,067千円	現金及び預金勘定 456,448千円
現金及び現金同等物 500,067	有価証券勘定 176,503
	現金及び現金同等物 632,951

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他	5,560	5,282	278	その他	-	-	-
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			292千円	1年内			- 千円
1年超			-	1年超			-
合計			292	合計			-
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,172千円	支払リース料			293千円
減価償却費相当額			1,112	減価償却費相当額			278
支払利息相当額			18	支払利息相当額			0
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については級数法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,481千円	1年内			2,481千円
1年超			8,119	1年超			5,638
合計			10,601	合計			8,119

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年11月30日)			当連結会計年度(平成20年11月30日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	100,000	88,600	11,400	100,000	63,420	36,580
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	100,000	88,600	11,400	100,000	63,420	36,580
合計		100,000	88,600	11,400	100,000	63,420	36,580

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年11月30日)			当連結会計年度(平成20年11月30日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	619,994	824,320	204,325	29,605	58,002	28,396
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	4,703	6,319	1,616	-	-	-	
	小計	624,698	830,640	205,941	29,605	58,002	28,396
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	90,446	66,031	24,415	632,965	577,578	55,386
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	198,810	187,629	11,181	85,529	74,790	10,739
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	211,652	172,210	39,442	138,405	105,340	33,065	
	小計	500,909	425,870	75,038	856,899	757,708	99,191
合計		1,125,607	1,256,510	130,903	886,505	815,710	70,794

(注) 1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものについて、当連結会計年度に429,334千円の減損処理を行い、上記取得原価は当該減損処理後の金額で記載しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 「社債」は、複合金融商品であります。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
96,431	18,516	3,186	222,570	3,096	1,886

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年11月30日)	当連結会計年度(平成20年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	24,510	24,410
外貨建MMF	-	176,503

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年11月30日)				当連結会計年度(平成20年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	102,100	-	85,529	-	-	-	174,790
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	102,100	-	85,529	-	-	-	174,790

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社は、安全性が高く、かつ金利環境に応じた資金運用目的に限定して、クレジットデリバティブ等を組み込んだ複合金融商品を利用しております。 また、海外との取引における為替相場の変動リスクを軽減するため、通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している複合金融商品は、クレジットリスク等を有しております。なお、契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、社内の規程に従い決裁権者の承認を受けて総務部にて実行、管理されており、取引の状況及び結果については定期的に関係責任者に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年11月30日)

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

当連結会計年度(平成20年11月30日)

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、全ての従業員退職金について、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,686,514	1,682,217
(2) 年金資産(千円)	1,031,926	998,840
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	654,588	683,377
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	8,931	41,116
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	645,656	642,260

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
(1) 勤務費用(千円)	93,159	93,194
(2) 利息費用(千円)	33,548	33,730
(3) 期待運用収益(千円)	7,548	7,739
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	57,282	14,193
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)(千円)	176,442	133,378

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び期間定額基準	ポイント基準及び期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 22,661千円</p> <p>未払社会保険料 18,076</p> <p>賞与引当金 9,227</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 257,487</p> <p>役員退職慰労金引当金 89,408</p> <p>会員権評価損 80,484</p> <p>関係会社株式評価損 62,602</p> <p>その他 1,507</p> <p>繰延税金資産小計 541,456</p> <p>評価性引当額 232,496</p> <p>繰延税金資産合計 308,960</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>貸倒引当金 4</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 52,393</p> <p>繰延税金負債合計 52,398</p> <p>繰延税金資産の純額 256,562</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 12,475千円</p> <p>未払社会保険料 15,097</p> <p>賞与引当金 8,564</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,468</p> <p>その他 4,957</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 256,133</p> <p>投資有価証券評価損 171,218</p> <p>役員退職慰労金引当金 90,385</p> <p>会員権評価損 80,484</p> <p>関係会社株式評価損 62,602</p> <p>その他有価証券評価差額金 38,620</p> <p>その他 847</p> <p>繰延税金資産小計 748,857</p> <p>評価性引当額 238,960</p> <p>繰延税金資産合計 509,897</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>貸倒引当金 3</p> <p>繰延税金負債合計 3</p> <p>繰延税金資産の純額 509,893</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9</p> <p>住民税均等割 0.5</p> <p>評価性引当額の増減額 8.6</p> <p>持分法投資損失 1.9</p> <p>その他 2.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3</p> <p>住民税均等割 1.3</p> <p>評価性引当額の増減額 1.3</p> <p>持分法投資利益 0.8</p> <p>その他 2.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

	自動車部 品事業 (千円)	配電盤事 業 (千円)	ロボット システム 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	14,973,265	2,636,863	4,729,479	448,080	22,787,689	-	22,787,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	95,845	137,017	38,179	271,042	271,042	-
計	14,973,265	2,732,708	4,866,496	486,260	23,058,731	271,042	22,787,689
営業費用	14,464,416	2,660,608	4,352,463	430,426	21,907,916	277,018	21,630,898
営業利益	508,849	72,100	514,032	55,833	1,150,815	5,976	1,156,791
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	11,029,737	1,496,012	3,324,249	163,670	16,013,670	2,594,704	18,608,375
減価償却費	786,243	57,121	18,272	1,237	862,874	22,393	885,268
資本的支出	2,626,648	40,082	262,203	1,095	2,930,028	33,530	2,963,558

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品又は内容

事業区分	主要製品又は内容
自動車部品事業	フロア(フロント・リア)、ピラー(フロント・センタ)、マフラー、フ ード、センタメンバ、サスペンションアーム等
配電盤事業	分電盤、制御盤、F Aボックス、情報ラック、盤用キャビネット等
ロボットシステム事業	産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等
その他の事業	人材教育及び研修事業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,458,745千円であり、その主なものは、当社の
 余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

	自動車部 品事業 (千円)	配電盤事 業 (千円)	ロボット システム 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	15,660,799	2,335,249	4,897,641	414,158	23,307,848	-	23,307,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	165,260	307,090	12,433	484,971	484,971	-
計	15,660,986	2,500,510	5,204,731	426,591	23,792,819	484,971	23,307,848
営業費用	15,297,285	2,443,156	4,783,059	347,465	22,870,966	489,208	22,381,757
営業利益	363,701	57,354	421,671	79,125	921,852	4,237	926,090

	自動車部品事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシステム事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	11,867,853	1,665,329	3,811,591	200,382	17,545,156	2,202,888	19,748,044
減価償却費	981,997	61,622	66,991	1,248	1,111,859	48,045	1,159,905
資本的支出	1,256,413	109,490	798,209	7,150	2,171,262	292,106	2,463,369

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品又は内容

事業区分	主要製品又は内容
自動車部品事業	フロア(フロント・リア)、ピラー(フロント・センタ)、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム等
配電盤事業	分電盤、制御盤、FAボックス、盤用キャビネット等
ロボットシステム事業	産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等
その他の事業	人材教育及び研修事業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,066,018千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、自動車部品事業が38,293千円、配電盤事業が3,599千円、ロボットシステム事業が801千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）及び当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	片山主水	-	-	当社監査役	（被所有） 直接0.40%	-	-	弁護士報酬	1,800千円	-	-

（注）1．取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社と関連を有しない他の弁護士と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	片山主水	-	-	当社監査役	（被所有） 直接0.40%	-	-	弁護士報酬	1,800千円	-	-

（注）1．取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社と関連を有しない他の弁護士と同様の条件によっております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）		当連結会計年度 （自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）	
1株当たり純資産額（円）	768.72	1株当たり純資産額（円）	770.58
1株当たり当期純利益金額（円）	93.36	1株当たり当期純利益金額（円）	48.09
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）	当連結会計年度 （自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）
当期純利益（千円）	533,217	274,641
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	533,217	274,641
期中平均株式数（株）	5,711,663	5,710,428

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）	当連結会計年度 （自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,550,000	3,800,000	0.793	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,095,500	2,429,300	1.246	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,309,400	1,991,500	1.241	平成22年~23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,954,900	8,220,800	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,566,500	425,000	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			391,883		328,654
2.受取手形	3		245,304		413,970
3.売掛金	2		4,305,737		4,250,311
4.有価証券			-		176,503
5.製品			95,512		106,022
6.原材料			220,458		211,479
7.仕掛品			868,279		720,816
8.貯蔵品			104,001		113,205
9.前払費用			22,415		21,451
10.繰延税金資産			48,501		46,119
11.未収入金	2		444,149		439,136
12.その他			17,679		13,357
流動資産合計			6,763,922	36.9	6,841,028
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	4,939,629		6,341,204	
減価償却累計額		3,240,180	1,699,449	3,374,347	2,966,856
(2)構築物		289,238		340,489	
減価償却累計額		195,593	93,644	210,272	130,217
(3)機械及び装置		6,538,708		7,514,021	
減価償却累計額		4,351,832	2,186,875	4,762,687	2,751,333
(4)車両運搬具		6,047		10,158	
減価償却累計額		5,484	562	6,704	3,454
(5)工具器具備品		3,399,942		3,554,989	
減価償却累計額		2,658,068	741,873	2,966,430	588,558
(6)土地	1		3,448,706		3,704,795
(7)建設仮勘定			962,195		249,492
有形固定資産合計			9,133,308	49.9	10,394,708

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		48,931		47,190	
(2) 電話加入権		4,136		4,136	
(3) その他		-		1,107	
無形固定資産合計		53,067	0.3	52,434	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,381,020		940,120	
(2) 関係会社株式		218,170		218,170	
(3) 出資金		198,167		172,088	
(4) 従業員長期貸付金		53,914		52,399	
(5) 関係会社長期貸付金		55,075		47,770	
(6) 長期前払費用		441		-	
(7) 繰延税金資産		206,392		461,075	
(8) 会員権		104,699		104,699	
(9) 保険積立金		104,956		90,241	
(10) その他		42,606		43,054	
貸倒引当金		7,000		7,000	
投資その他の資産合計		2,358,445	12.9	2,122,619	10.9
固定資産合計		11,544,822	63.1	12,569,763	64.8
資産合計		18,308,745	100.0	19,410,792	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	2,413,788		3,111,740	
2. 買掛金	2	2,264,131		1,998,297	
3. 短期借入金	1	2,550,000		3,800,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	1	2,095,500		2,429,300	
5. 未払金	2	494,249		331,867	
6. 未払費用		411,209		447,763	
7. 未払法人税等		263,778		117,328	
8. 未払消費税等		30,853		-	
9. 前受金		28,039		-	
10. 預り金		53,582		35,042	
11. 前受収益		14,811		3,150	
12. 賞与引当金		23,139		21,476	
13. 設備支払手形	3	351,792		147,815	
流動負債合計		10,994,876	60.1	12,443,781	64.1
固定負債					
1. 長期借入金	1	2,309,400		1,991,500	
2. 退職給付引当金		645,656		642,260	
3. 役員退職慰労金引当金		224,195		226,643	
固定負債合計		3,179,251	17.3	2,860,403	14.7
負債合計		14,174,128	77.4	15,304,184	78.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)			当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			903,842	4.9		903,842	4.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		901,555			901,555		
資本剰余金合計			901,555	4.9		901,555	4.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		225,960			225,960		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,159,700			1,159,700		
繰越利益剰余金		867,411			988,014		
利益剰余金合計			2,253,071	12.4		2,373,674	12.2
4. 自己株式			2,836	0.0		2,985	0.0
株主資本合計			4,055,632	22.2		4,176,087	21.5
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			78,984	0.4		69,479	0.3
評価・換算差額等合計			78,984	0.4		69,479	0.3
純資産合計			4,134,617	22.6		4,106,607	21.2
負債純資産合計			18,308,745	100.0		19,410,792	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			22,339,608	100.0		22,893,689	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		87,656			95,512		
2. 当期製品製造原価	4	19,890,813			20,755,638		
合計		19,978,470			20,851,150		
3. 期末製品たな卸高		95,512	19,882,957	89.0	106,022	20,745,127	90.6
売上総利益			2,456,651	11.0		2,148,561	9.4
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		525,256			542,180		
2. 役員報酬		162,260			133,942		
3. 給与手当		185,056			194,643		
4. 賞与		65,890			59,952		
5. 賞与引当金繰入額		2,962			2,920		
6. 役員退職慰労金引当金繰入額		18,000			17,500		
7. 退職給付費用		20,855			15,637		
8. 法定福利費		46,522			28,011		
9. 福利厚生費		19,966			18,079		
10. 保険料		32,584			35,473		
11. 修繕消耗品費		29,315			28,644		
12. 租税公課		82,243			48,429		
13. 減価償却費		13,405			21,741		
14. 賃借料		21,723			16,645		
15. その他	4	135,627	1,361,669	6.1	142,032	1,305,834	5.7
営業利益			1,094,981	4.9		842,726	3.7
営業外収益							
1. 受取利息	1	25,381			15,064		
2. 受取配当金	1	43,500			47,512		
3. 地代家賃等収入	1	40,058			19,041		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)						
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)				
4.手数料収入	1	11,323	126,820	0.6	13,073	107,846	0.5				
5.その他		6,554			13,154						
営業外費用											
1.支払利息		61,101			83,441						
2.デリバティブ評価損		11,181			10,739						
3.為替差損		-			31,654						
4.その他		9,063			81,345			0.4	4,492	130,327	0.6
経常利益					1,140,456			5.1		820,246	3.6
特別利益											
1.投資有価証券売却益		11,205			3,096						
2.貸倒引当金戻入益	1,002	-									
3.保険満期返戻金	1,705	2,777									
4.デリバティブ収益	-	13,799									
5.受取補償金	-	62,325									
6.その他	-	13,912	0.1	4,628	86,628	0.4					
特別損失											
1.固定資産売却損	2	-		2,161							
2.固定資産除却損	3	97,039		35,352							
3.投資有価証券売却損		3,186		1,886							
4.投資有価証券評価損		-		429,334							
5.関係会社株式売却損		82,150		-							
6.関係会社清算損		22,465		-							
7.その他		-	204,841	0.9	2,725	471,461	2.1				
税引前当期純利益			949,527	4.3		435,413	1.9				
法人税、住民税及び事業税		431,516			360,129						
法人税等調整額		50,369	481,885	2.2	153,818	206,311	0.9				
当期純利益			467,641	2.1		229,102	1.0				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	14,363,067	70.9	15,443,653	72.8
労務費		2,705,887	13.4	2,679,742	12.6
経費		3,169,743	15.7	3,086,308	14.6
当期総製造費用		20,238,697	100.0	21,209,704	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,129,056		868,279	
合計		21,367,754		22,077,984	
他勘定振替高	3	608,660		601,530	
期末仕掛品たな卸高		868,279		720,816	
当期製品製造原価		19,890,813		20,755,638	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 原価計算の方法 自動車部品及び配電盤のうち標準品については総合原価計算、配電盤のうち特注品及びロボットシステムについては個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳 外注加工費 1,479,589千円 減価償却費 870,626 賃借料 134,177	2. 経費の主な内訳 外注加工費 1,127,734千円 減価償却費 1,136,904 賃借料 89,142
3. 他勘定振替高の内訳 固定資産 608,660千円	3. 他勘定振替高の内訳 固定資産 601,530千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年11月30日残高(千円)	903,842	901,555	225,960	1,159,700	474,023	1,859,684	1,776	3,663,305	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					74,254	74,254		74,254	
当期純利益					467,641	467,641		467,641	
自己株式の取得							1,060	1,060	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	393,387	393,387	1,060	392,327	
平成19年11月30日残高(千円)	903,842	901,555	225,960	1,159,700	867,411	2,253,071	2,836	4,055,632	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年11月30日残高(千円)	273,288	3,936,594
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		74,254
当期純利益		467,641
自己株式の取得		1,060
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	194,304	194,304
事業年度中の変動額合計(千円)	194,304	198,022
平成19年11月30日残高(千円)	78,984	4,134,617

当事業年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年11月30日残高(千円)	903,842	901,555	225,960	1,159,700	867,411	2,253,071	2,836	4,055,632	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					108,499	108,499		108,499	
当期純利益					229,102	229,102		229,102	
自己株式の取得							148	148	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	120,603	120,603	148	120,454	
平成20年11月30日残高(千円)	903,842	901,555	225,960	1,159,700	988,014	2,373,674	2,985	4,176,087	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年11月30日残高(千円)	78,984	4,134,617

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		108,499
当期純利益		229,102
自己株式の取得		148
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	148,464	148,464
事業年度中の変動額合計(千円)	148,464	28,009
平成20年11月30日残高(千円)	69,479	4,106,607

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 12年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ42,694千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「 保険満期返戻金 」は前事業年度まで特別利益の「 その他 」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「 保険満期返戻金 」の金額は1,448千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「 為替差損 」は前事業年度まで営業外費用の「 その他 」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「 為替差損 」の金額は6,943千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)			当事業年度 (平成20年11月30日)		
1. 担保提供資産 (担保に供している資産)			1. 担保提供資産 (担保に供している資産)		
科目	期末簿価(千円)	種類	科目	期末簿価(千円)	種類
建物	892,965	工場財団	建物	1,293,433	工場財団
土地	225,944	根抵当権	土地	225,944	根抵当権
建物	594,872	根抵当権	建物	543,641	根抵当権
土地	557,725		土地	547,436	
計	2,271,507	-	計	2,610,456	-
(上記に対応する債務)			(上記に対応する債務)		
科目	期末残高(千円)		科目	期末残高(千円)	
短期借入金 (内工場財団抵当分)	637,600 (637,600)		短期借入金 (内工場財団抵当分)	829,200 (829,200)	
1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,227,500 (1,013,100)		1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,308,200 (1,092,400)	
長期借入金 (内工場財団抵当分)	909,400 (658,800)		長期借入金 (内工場財団抵当分)	672,500 (488,400)	
計 (内工場財団抵当分)	2,774,500 (2,309,500)		計 (内工場財団抵当分)	2,810,000 (2,410,000)	
2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。			2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。		
売掛金	3,589千円		売掛金	1,542千円	
未収入金	5,679		未収入金	7,258	
買掛金	551		未払金	1,687	
未払金	2,051				
3.			3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
			受取手形	13,787千円	
			支払手形	592,861	
			設備支払手形	21,728	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
<p>1. 関係会社との取引に係るもののうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <p>手数料収入 4,440千円</p> <p>地代家賃等収入 2,136</p> <p>受取配当金 8,000</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るもののうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <p>手数料収入 4,690千円</p> <p>地代家賃等収入 150</p> <p>受取利息 1,504</p> <p>受取配当金 10,000</p>
<p>2.</p>	<p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 2,161千円</p>
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 27,622千円</p> <p>構築物 6,971</p> <p>機械及び装置 50,284</p> <p>車両運搬具 108</p> <p>工具器具備品 12,051</p> <hr/> <p>計 97,039</p>	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 18,621千円</p> <p>機械及び装置 10,214</p> <p>車両運搬具 25</p> <p>工具器具備品 5,922</p> <p>その他 570</p> <hr/> <p>計 35,352</p>
<p>4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 92,991千円</p>	<p>4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 63,082千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式(注)	3,536株	1,400株	-株	4,936株

(注) 自己株式の数の増加1,400株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式(注)	4,936株	200株	-株	5,136株

(注) 自己株式の数の増加200株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)				当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	5,560	5,282	278	工具器具備品	-	-	-
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 292千円				1年内 -千円			
1年超 -				1年超 -			
合計 292				合計 -			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,172千円				支払リース料 293千円			
減価償却費相当額 1,112				減価償却費相当額 278			
支払利息相当額 18				支払利息相当額 0			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については級数法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2,481千円				1年内 2,481千円			
1年超 8,119				1年超 5,638			
合計 10,601				合計 8,119			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)及び当事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 21,662千円</p> <p>未払社会保険料 17,610</p> <p>賞与引当金 9,227</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 257,487</p> <p>役員退職慰労金引当金 89,408</p> <p>会員権評価損 80,484</p> <p>関係会社株式評価損 62,602</p> <p>その他 1,298</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 539,783</p> <p>評価性引当額 232,496</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 307,287</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 52,393</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 52,393</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 254,894</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払社会保険料 14,522千円</p> <p>未払事業税 10,612</p> <p>賞与引当金 8,564</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,468</p> <p>その他 4,950</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 256,133</p> <p>投資有価証券評価損 171,218</p> <p>役員退職慰労金引当金 90,385</p> <p>会員権評価損 80,484</p> <p>関係会社株式評価損 62,602</p> <p>その他有価証券評価差額金 38,620</p> <p>その他 590</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 746,154</p> <p>評価性引当額 238,960</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 507,194</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 507,194</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0</p> <p>住民税均等割 0.6</p> <p>評価性引当額の増減額 9.4</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.7</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4</p> <p>住民税均等割 1.5</p> <p>評価性引当額の増減額 1.5</p> <p>その他 2.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.4</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり純資産額(円) 724.04	1株当たり純資産額(円) 719.16
1株当たり当期純利益金額(円) 81.87	1株当たり当期純利益金額(円) 40.12
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
当期純利益(千円)	467,641	229,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	467,641	229,102
期中平均株式数(株)	5,711,663	5,710,428

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	リゾートトラスト(株)	165,888	159,252
		トヨタ自動車(株)	38,800	116,400
		エヌエス環境(株)	104,400	53,244
		ニチアス(株)	201,000	46,632
		三菱自動車工業(株)	320,000	42,560
		パナソニック電工(株)	54,000	42,174
		マルカキカイ(株)	60,000	40,140
		(株)小松製作所	32,200	36,836
		(株)愛知銀行	4,500	33,390
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	19,277
		(株)ナゴヤ・オーク・インダストリーズ	285	14,250
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	33	11,385
		(株)三重銀行	29,000	11,252
		(株)みずほフィナンシャルグループ	40	9,920
	その他9銘柄	99,477	23,277	
	計	1,146,623	659,990	

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的有価証券	パワーリバースデュアル債 (期限前償還条項付)	100,000	100,000
	その他有価証券	パワーリバースデュアル債 (期限前償還条項付)	100,000	74,790
		計	200,000	174,790

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) (株)三菱東京UFJ銀行 (外貨建MMF)	184,743,335	176,503
		小計	184,743,335	176,503
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託(株) (ダイワ・グローバル債券ファンド)	90,000,000	66,168
		大和証券投資信託委託(株) (ダイワ・グローバルREIT)	71,047,958	27,658
		証券投資信託受益証券3銘柄	24,000,000	11,513
		小計	185,047,958	105,340

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) (株)三菱東京UFJ銀行 (外貨建MMF)	184,743,335	176,503
		小計	184,743,335	176,503
計			369,791,293	281,843

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,939,629	1,482,873	81,299	6,341,204	3,374,347	196,844	2,966,856
構築物	289,238	51,250	-	340,489	210,272	14,678	130,217
機械及び装置	6,538,708	1,086,835	111,523	7,514,021	4,762,687	509,708	2,751,333
車両運搬具	6,047	4,611	500	10,158	6,704	1,695	3,454
工具器具備品	3,399,942	271,898	116,852	3,554,989	2,966,430	419,292	588,558
土地	3,448,706	256,088	-	3,704,795	-	-	3,704,795
建設仮勘定	962,195	1,407,346	2,120,049	249,492	-	-	249,492
有形固定資産計	19,584,468	4,560,905	2,430,224	21,715,150	11,320,441	1,142,218	10,394,708
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	98,673	51,483	15,924	47,190
電話加入権	-	-	-	4,136	-	-	4,136
その他	-	-	-	1,180	72	72	1,107
無形固定資産計	-	-	-	103,989	51,555	15,996	52,434
長期前払費用	1,443	-	-	1,443	1,443	441	-
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	豊田工場	豊田工場建屋設備	882,180千円
	本社工場	プレス工場増築	374,268
機械及び装置	本社工場	1600トントランスファープレス	402,470
	本社工場	レーザーパンチ複合機	89,740
	本社工場	マシニングセンタ	63,345
工具器具備品	本社工場	生産設備金型	83,293
	本社工場	ホストコンピュータ	16,280
土地	本社工場	隣接地	135,756
	豊田工場	造成工事	120,332

2. 建設仮勘定の当期減少額は、それぞれの有形固定資産に振替えております。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,000	-	-	-	7,000
賞与引当金	23,139	21,476	23,139	-	21,476
役員退職慰労金引当金	224,195	17,500	15,051	-	226,643

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	282
預金	
普通預金	135,597
当座預金	191,929
別段預金	845
小計	328,372
合計	328,654

(b) 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テック東栄	143,566
エア・ウォーター防災(株)	58,272
遠菱アルミホイール(株)	43,458
エンケイ(株)	40,958
東海溶材(株)	35,064
その他	92,648
合計	413,970

b. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年11月	13,787
12月	68,630
平成21年1月	199,232
2月	86,938
3月	29,190
4月	16,190
合計	413,970

(c) 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーマニュファクチャリングシステムズ(株)	1,054,649
豊田鉄工(株)	866,710
三菱自動車工業(株)	521,912
ニチアス(株)	477,640
パナソニック電工電路(株)	396,280
その他	933,117
合計	4,250,311

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
4,305,737	24,030,333	24,085,759	4,250,311	85.0	65.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品目	金額(千円)
自動車部品	100,124
配電盤	5,897
合計	106,022

(e) 原材料

品目	金額(千円)
自動車部品	132,842
配電盤	38,127
ロボットシステム	40,508
合計	211,479

(f) 仕掛品

品目	金額(千円)
自動車部品	289,489
配電盤	132,328
ロボットシステム	298,997
合計	720,816

(g) 貯蔵品

区分	金額(千円)
補助材料	67,560

区分	金額（千円）
消耗品	44,827
消耗工具	429
事務用品	387
合計	113,205

流動負債

(a) 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
岡谷薄板販売(株)	309,823
(株)泰明商会	272,899
共信テクノソニック(株)	148,051
エバー(株)	141,300
サンワテクノス(株)	99,894
その他	2,139,771
合計	3,111,740

b. 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年11月	592,861
12月	916,021
平成21年1月	426,063
2月	632,889
3月	543,904
合計	3,111,740

(b) 買掛金

相手先	金額（千円）
豊田鉄工(株)	628,912
三菱自動車工業(株)	467,288
パナソニック電工電路(株)	96,639
エバー(株)	94,591
岡谷薄板販売(株)	54,871
その他	655,993
合計	1,998,297

(c) 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	1,100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	400,000
(株)商工組合中央金庫	400,000
(株)三重銀行	400,000
その他	1,000,000
合計	3,800,000

(d) 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)愛知銀行	347,600
(株)三菱東京UFJ銀行	333,600
(株)商工組合中央金庫	307,600
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三菱UFJ信託銀行(株)	267,200
その他	873,300
合計	2,429,300

固定負債

(a) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	357,000
(株)三菱東京UFJ銀行	274,400
三菱UFJ信託銀行(株)	241,600
(株)商工組合中央金庫	231,700
(株)愛知銀行	223,200
その他	663,600
合計	1,991,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次の とおりです。 http://www.aska.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自平成18年12月1日至平成19年11月30日）平成20年2月27日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月24日東海財務局長に提出

事業年度（第54期）（自平成18年12月1日至平成19年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第55期中）（自平成19年12月1日至平成20年5月31日）平成20年8月26日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年12月4日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規程に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月26日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	水野 裕之
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月24日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	水野 裕之
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月26日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	水野 裕之
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月24日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	水野 裕之
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。